

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 10 建築協定制定事業
政策名: 4 4まちをつくる
施策名: 24 施策24 後世に引き継ぐまちなみ
所属部: 都市整備部
所属課: 都市計画課
法令根拠: 建築基準法、国立市建築協定に関する条例

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
建築基準法第4章に規定する建築協定を締結することができる旨を、建築基準法第69条の規定に基づき昭和59年に国立市建築協定に関する条例で定めている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
建築協定締結案件なし。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 申請件数, 協定区域の面積, 国立市面積, 締結件数, 協定区域の面積, 住民による景観支持率

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
なし
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
協定区域内の建築協定の廃止や法改正等に伴い見直し等が発生した場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 11, 政策名: 4, 施策名: 24, 所属部: 都市整備部, 所属課: 都市計画課, 所属係: 指導係, 課長名: 関 慎一, 法令根拠: 国立市開発行為等指導要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市における開発行為等によって、無秩序な市街化が行われることを規制し、良好な市街地の造成並びに快適な生活環境を保持するとともに、「人間を大切にすまちづくり」の実現をはかることを目的としている。

(1) 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
建築物の建築や開発行為等の事前相談、協議、同意・承認、協議書・協定書の締結、引渡し

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 事前相談, 事前協議, 建築・開発行為等計画数, 指導要綱どおりに完了しなかった件数, 住民による景観支持率.

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
国立市開発行為等指導要綱を廃止・改正し、まちづくり条例を策定することにより見直しや廃止が行われる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 12, 政策名: 4, 施策名: 24, 予算科目: 0108030101039400, 事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
ホテル等の建築に関し、必要な規制を行うことにより、快適で良好な生活環境を保全及び形成するとともに、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
国立市内に計画されたホテル等の案件なし。
条例の問い合わせ対応

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 支出内訳, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地
公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
なし
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
国立市ホテル建築規制に関する条例を改正や廃止した場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 都市景観形成推進事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策24 後世に引き継ぐまちなみ
予算科目: 会計一般 0:8:0:3:0:1 0:1:3:9:5:0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内で計画される一定規模以上の行為に対して、建築物及び工作物の高さ等の規模、壁面後退の位置、外壁等の意匠及び形態や素材、広告物の掲載位置・規模・色彩等の配慮、土地の形質変更に対する配慮、屋外における物品の集積及び貯蔵に関する事項等の内容が景観形成基準に適合しているかを、条例に基づく届出行為によって確認する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市ホームページや市報へ届出行為の内容を掲載して周知を図った届出受付処理
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
一定規模以上の建築物の建築等の行為を行う事業者
国立市全域
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
条例による基準、手続きを課すことによって、「文教都市にたち」にふさわしく美しい都市景観を守り、育て、つくることを目的としている。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(届出処理件数, 住民説明会回数), 対象指標(建築等の件数, 対象面積), 成果指標(申請処理件数, 都市景観形成基本計画の重点地区数), 上位成果指標(住民による景観支持率)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
市外業者への条例の周知と実効性の確保

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
景観審議会の開催があることにより、一定規模以上の建築物に対する規制が図られるが、事務事業に関わる職員が多くの時間を要することが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市民や土地所有者等に条例の目的をさらに深く浸透させるため、市報や市のホームページに定期的に基準や届出の手続きについて掲載し、基準に沿った自発的な計画を誘導することにより、事前の協議にかかる事務がスムーズになり事務量の軽減が図れるよう努めた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策なし。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
国立市都市景観形成条例を改正や廃止した場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: まちづくり条例制定事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策24 後世に引き継ぐまちなみ
予算科目: 01030101391610
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市都市計画マスタープランの実現に向けて、国立市開発行為等指導要綱を条例化し、市民と事業者の主体的な参加を基本とする総合的かつ計画的なまちづくりを推進するために、まちづくり条例を制定する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
まちづくり条例の策定に向けて庁内検討委員会の開催を行った。また、条例制定に伴う都内市町村の条例内容の調査を行った。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 説明会回数, 策定検討委員会開催回数, 建築、宅地造成等計画数, 申請処理件数, 住民による景観支持率

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
まちづくり条例を制定するにあたり、庁内検討委員会や有識者会議等で多数検討を行うが、条例制定に向けて最終的に議会承認が必要である。

事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
現在、まちづくり条例の内容について検討しており、今後も検討を進めていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 方向性, 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない), 削減, 維持, 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
内容検討及び社会要望に即した見直しを行い、まちづくり条例の制定に努める。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 15, 政策名: 4, 施策名: 24, 事業期間: 平成20年度 ~ 27年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
紛争防止とまち並み景観の保全のために絶対高さを定める事業。
平成20年度
建築物の高さの現況調査及び絶対高さ高度地区指定の検討を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
絶対高さ高度地区指定方針(素案)の内容の検討
東京都との協議

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
高効率の商業・近隣商業地域には、厳しい高度制限を設定することは、その土地利用の性格上難しいため、その代替手法を検討する必要がある。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	1	都市計画等証明事務		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	4	4 まちをつくる		所属部	都市整備部
施策名	24	施策24 後世に引き継ぐまちなみ		所属課	都市計画課
予算科目	会計一般	款	項	目	事業コード
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	法令根拠	租税特別措置法
				期間限定複数年度	(昭48 年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 建築確認申請に必要とされる都市計画証明等を建築を計画する事業者等に発行する。農地の相続に係る納税猶予申請に必要な農地等該当証明書を発行する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 都市計画用途地域証明、都市計画道路証明、その他の証明(都市計画公園、農地の相続に係る納税猶予証明他)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 25年度と同様。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 建築確認申請を行う者、生産緑地について納税猶予申請を行う者。

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 都市計画法の制限を受けている者の制限内行為の内容が証明され建築確認申請や生産緑地の制度が正しく適用される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 このまちの美しい景観やまちなみが後世に引き継がれています。市民や事業者と連携しながら、地域特性にふさわしい土地利用がされています。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	証明申請件数	ア	件	55	66			
対象指標(対象の大きさを表す指標)	申請者数(事業者、所有者、耕作者)	ア	人	55	66			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	証明発行件数	ア	件	55	66			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住民による景観支持率	ア	%					

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			3	3	3		
延べ業務時間			50	240	300		190
正規職員人件費計(C)	0	0	250	1,200	1,500	0	950
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	250	1,200	1,500	0	950
物に係るコスト							
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費							
補助費等							
繰入金							
繰入金							
その他							
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	250	1,200	1,500	0	950
収入内訳							
国庫支出金							
都支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
繰入金							
その他							
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-250	-1,200	-1,500	0	-950
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映 法定事務の適正運用に資するもので行政が行うべき事業である。
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映 申請に対して全て証明を行っている。
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	都市計画証明は、法に定めがないので市に発行義務がないと考えることもできるかもしれないが、既成事実でもあり多摩地区では慣習として確立されているため、建築等の行為者や特定行政庁において混乱が生じる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 他に証明する手段がない。	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	3 改革・改善方向の部に反映 最小時間・最少人数で行っている。
効率性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映 最小時間・最少人数で行っている。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映 法定手続きを行う者に対する補完的行政行為である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
類似する証明がなく、作業時間の削減等、効率性の追求を行う以外にない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
建築確認申請機関が不要とした場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (都市計画決定・変更等事務), policy name (4まちをつくる), implementation strategy (施策24 後世に引き継ぐまちなみ), and budget details.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
都市計画法に基づき用途地域、地区計画、生産緑地等の都市計画決定・変更について計画立案から法定手続きを経て都市計画決定を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
生産緑地地区の変更
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
生産緑地地区の変更、東京都からの意見照会についての審議

(2) 各指標等の推移
Table with columns for Name, Unit, Heisei 22, 23, 24, 25, 26, Target, and Difference. Rows include activity, target, and result indicators.

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns for Unit, Heisei 22, 23, 24, 25, 26, Target, and Difference. Rows include personnel costs, material costs, transfer costs, and income.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public participation, success of improvement, impact of cessation, and efficiency evaluation.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

Efficiency evaluation table: Cost reduction, efficiency, and fairness.

Public participation and fairness evaluation table: Public participation, efficiency, and fairness.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...

(4) 改革・改善による期待成果
Table showing expected results for cost reduction, maintenance, and increase.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	3	地区計画届出確認事務	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部
施策名	24	施策24 後世に引き継ぐまちなみ	所属課	都市計画課
予算科目	会計一般	款	項	目
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	都市計画法、地区計画区域内建築物制限条例

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

国立都市計画区域内に設定されている8箇所の地区計画区域内の建築計画について法定の届出を受け審査する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
地区計画の届け出の受付。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
地区計画区域。

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
良好な地区環境の整備と保全が図られる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

このまちの美しい景観やまちなみが後世に引き継がれています。市民や事業者と連携しながら、地域特性にふさわしい土地利用がされています。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請件数	ア	イ	20	17			
対象指標(対象の大きさを表す指標)	地区計画区域面積	ア	イ	92.9	92.9			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	申請確認件数	ア	イ	20	17			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住民による景観支持率	ア	イ					

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	3	3		
延べ業務時間	時間		45	160	190		115
正規職員人件費計(C)	千円	0	225	800	950	0	575
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	225	800	950	0	575
物に係るコスト							
物件費	千円						
うち委託料	千円						
維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						
補助費等	千円						
繰入金	千円						
繰入金	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	225	800	950	0	575
収入内訳							
国庫支出金	千円						
都支出金	千円						
分担金及び負担金	千円						
使用料及び手数料	千円						
繰入金	千円						
繰入金	千円						
その他	千円						
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-225	-800	-950	0	-575
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	個人の行為の制限に関する事柄なので公的機関が行うべき事業である。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	事前相談から始め協議の上で申請を受け付け、全件確認している。		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	個人の行為の制限に関する事業で、法の定めにより公的機関が行うべき事業であり、休止・廃止することはできない。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 他に類似する事業がない。		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

地区計画を策定していく事で市内の市街地環境が向上するが、一方で地区計画面積が増えれば届出が増える事から、事務量は増大する。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	人件費のみで他の事業費がない。		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最小時間・最少人数で行っている。		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	地区計画区域内で建築行為を行う者全てを対象としている。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	事前相談がある場合には内容確認することで届出を受理した際の確認作業が円滑にできる。		
------------------------------------	---	--	--

効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	費用負担がないので作業時間の削減等、効率性の追求を行う以外にない。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

- (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
- 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 - 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 - 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
地区整備計画区域がなくなった場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (都市計画施設区域内における建築許可事務), policy name (4まちをつくる), and implementation details.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
都市計画施設区域内、市街地開発事業区域内等における建築許可に係る申請を受け付け、審査のうえ許可を出す。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
都市計画施設区域内等における建築許可事務
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
都市計画施設・市街地開発事業区域
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
(将来行われる)都市計画事業が円滑に行われる
結果(どんな結果に結び付けるのか)
このまちの美しい景観やまちなみが後世に引き継がれています。市民や事業者と連携しながら、地域特性にふさわしい土地利用がされています。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 申請件数, 国立市面積, 申請確認件数, 住民による景観支持率

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public participation, Results improvement, Impact of cessation, Similar projects, etc.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
なし。

Efficiency, Fairness evaluation
Cost reduction, Efficiency, Fairness, etc.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
事前相談がある場合には内容確認することで届出を受理した際の確認作業が円滑にできる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成24年度より権限移譲され2年経ち効率性が向上している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？
都市計画施設がなくなった場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 旧国立駅舎保存事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策24 後世に引き継ぐまちなみ
予算科目: 010803030140500
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
旧国立駅舎を、JR中央線連続立体交差事業終了後、解体前のほぼ元の場所に木造で再築する。
平成18年度に旧駅舎を保管するための保管庫を建設後、保管部材を盗難、火災等から防ぐための機械警備委託を含め、保管庫の維持管理を実施。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
旧駅舎保管庫の機械警備委託・維持管理、旧駅舎に関する駅前報告会の実施、旧駅舎保管庫の一般開放、国立駅南口円形公園内に設置した広報看板及び国立駅周辺に設置した掲示板の維持管理

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 職員による旧駅舎保管庫の点検回数, 旧駅舎保管庫一般開放の来場者数, 旧駅舎保管部材の個数, 人口, 旧駅舎の再築・活用を知っている市民の割合, 都市景観形成基本計画の重点地域数, 住民による景観支持率

(2) 各指標等の推移
Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性: [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [] 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
現在は部材を適切に保管しているが、今後も維持していくためには保管部材の調査、害虫対策、屋外保管の設備強化が必要。また、再築の時期、費用等の早期決定も求められる。これらを実施し、市民の理解、協力を得ながら再築・活用を実現する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?